



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社シーエーシー
 コード番号 4725 URL <http://www.cac.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒匂 明彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経営統括本部長 (氏名) 川真田 一幾 (TEL) 03 (6667) 8010
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日 配当支払開始予定日 平成26年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	40,963	3.6	2,528	△6.2	2,664	△7.7	1,514	26.8
24年12月期	39,545	1.7	2,694	3.2	2,887	4.0	1,194	-

(注) 包括利益 25年12月期 3,305百万円(85.9%) 24年12月期 1,778百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	76.08	-	7.2	7.7	6.2
24年12月期	60.00	-	6.2	9.1	6.8

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 0百万円 24年12月期 77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	37,020	22,833	60.5	1,124.82
24年12月期	32,233	20,200	61.3	993.35

(参考) 自己資本 25年12月期 22,392百万円 24年12月期 19,775百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	2,100	△2,312	989	11,949
24年12月期	3,077	1,419	△1,248	10,943

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	-	16.00	-	16.00	32.00	637	53.3	3.3
25年12月期	-	16.00	-	16.00	32.00	637	42.1	3.0
26年12月期(予想)	-	16.00	-	16.00	32.00		27.7	

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,540	19.2	1,590	18.0	1,520	4.6	1,125	44.2	56.51
通期	50,000	22.1	3,400	34.5	3,200	20.1	2,300	51.9	115.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	21,541,400株	24年12月期	21,541,400株
② 期末自己株式数	25年12月期	1,634,043株	24年12月期	1,634,020株
③ 期中平均株式数	25年12月期	19,907,379株	24年12月期	19,911,075株

(参考) 個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	22,596	△4.9	996	△19.4	1,794	16.1	1,562	196.0
24年12月期	23,765	△15.5	1,237	△21.3	1,545	△12.3	528	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年12月期	78.51		-					
24年12月期	26.48		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年12月期	31,197		20,375		65.3	1,023.54		
24年12月期	26,663		17,930		67.2	900.69		

(参考) 自己資本 25年12月期 20,375百万円 24年12月期 17,930百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(追加情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
5. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) サービス別連結受注状況	31
(3) サービス別連結売上高	31
(4) 業種別連結売上高	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、金融緩和政策等を背景とした円高是正や株価上昇により、企業収益や個人消費に改善傾向がみられ、緩やかながらも景気回復の動きが継続しました。

国内ITサービス市場は、企業のIT投資意欲はやや回復しているものの、受注条件に改善傾向は見られず、同業他社との競争も激しいことから、引き続き厳しい事業環境が続いています。一方、医薬品開発支援分野では、製薬会社のアウトソーシング志向を背景に需要は堅調であり、市場は拡大を続けています。

このような状況下で、当社グループは、お客様のIT投資動向に機動的に対応して受注の確保に努めるとともに新領域のITサービスの育成に取り組み、また、医薬品開発支援サービスの強化と拡大に注力しました。その結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、システム構築サービスが減少した一方、システム運用管理サービスおよびBPO/BTOサービスが伸長したことにより、前年度比3.6%増加の409億63百万円となりました。

損益面については、開発・運用体制高度化のための投資増、およびITサービス分野の一部不採算案件の影響により、営業利益が前年度比6.2%減少の25億28百万円となり、経常利益は前年度比7.7%減少の26億64百万円となりました。当期純利益は、投資有価証券売却益2億35百万円の計上もあって、前年度比26.8%増加の15億14百万円となりました。

②受注状況

当連結会計年度の受注高は、前年度比0.1%増加の399億77百万円となりました。

③セグメント別の概況

<システム構築サービス>

金融分野向けは増加したものの、他の分野、特に信託分野向け等が減少したことにより、システム構築サービスの当連結会計年度の売上高は、前年度比4.0%減少の144億10百万円となりました。

<システム運用管理サービス>

ハードウェア売上増加の寄与もあって、サービス分野向け、および医薬分野向けが伸長したため、システム運用管理サービスの当連結会計年度の売上高は、前年度比7.1%増加の162億21百万円となりました。

<BPO/BTOサービス>

医薬品開発支援サービスが引き続き堅調に推移したため、BPO/BTOサービスの当連結会計年度の売上高は、前年度比10.1%増加の103億31百万円となりました。

※ BPO : Business Process Outsourcing

※ BTO : Business Transformation Outsourcing

④次期の業績見通し

国内ITサービス市場は引き続き緩やかな成長にとどまる見込みです。一方で、医薬品開発支援分野の需要は引き続き堅調に推移すると見込んでいます。

こうした環境下、当社グループでは、医薬品開発支援分野の拡大に引き続き注力するとともに、国内ITサービスでは、金融向けなど各分野での案件獲得および原価抑制に努め、収益の確保を図ります。

海外向けITサービスでは、現在、子会社化の手続きを進めているAccel Frontline Limitedについて、平成26年12月期第1四半期から連結を開始する予定にしています。

また、開発・運用体制の高度化、Accel Frontline Limitedとの連携推進のための人材交流などへの投資も実施する予定です。

これらにより、平成26年12月期の通期連結業績については、売上高は前年度比22.1%増加の500億円、営業利益は前年度比34.5%増加の34億円、経常利益は前年度比20.1%増加の32億円となる見通しです。当期純利益につきましては、資産売却益の計上を見込むことから、前年度比51.9%増加の23億円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて47億86百万円増加して370億20百万円となり、負債は、前連結会計年度末に比べて21億54百万円増加して141億87百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて26億32百万円増加し、228億33百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億円の収入となりました（前連結会計年度は30億77百万円の収入）。これは主に、税金等調整前当期純利益が28億98百万円、減価償却費が6億77百万円あった一方、売上債権の増加額が5億20百万円、法人税等の支払額が11億72百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億12百万円の支出となりました（前連結会計年度は14億19百万円の収入）。これは主に、インドIT企業のAccel Frontline Limitedの子会社化を目的とした株式取得のための預け金の預入による支出が14億97百万円、有価証券の取得による支出が50億円あった一方、有価証券の償還による収入が44億円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億89百万円の収入となりました（前連結会計年度は12億48百万円の支出）。これは主に、長期借入れによる収入が20億円あった一方、社債の償還による支出が3億円、配当金の支払額が6億37百万円あったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末においては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比10億6百万円増加し、119億49百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	60.3	61.3	60.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.3	45.5	53.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.5	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	152.2	84.4

* 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息を使用しています。

* 平成23年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と位置付けており、収益力強化と健全な財務体質の構築に努めながら、安定的な配当を継続することを基本方針としています。これに加えて、機動的な資本政策および総合的な株主還元策の一環としての自己株式の取得についても、適宜検討し実施してまいります。

内部留保資金については、財務体質強化のほか、グループ成長のためのM&A、事業開発、人材の育成、中長期的視点での研究開発、および生産力・品質力向上等に投資し、継続的な成長に向けて企業総合力とグループ事業基盤の強化に努めてまいります。

以上のような基本方針のもと、当期の期末配当金については1株につき16円とさせていただきます。これにより、中間配当金16円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり32円となります。また、次期の配当金については、1株当たり32円（第2四半期末16円、期末16円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、先進的なIT（情報技術）を駆使し、顧客の事業発展を支えるパートナーとして、お客様の持続的な成長になくなくてはならないサービス会社を目指しています。

1966年（昭和41年）の設立以来、顧客指向の姿勢に徹し、情報化戦略・計画に関するコンサルティングからシステムの設計・構築・導入・運用管理・保守に至るまで情報システムに関する一貫したサービスを提供するとともに、お客様の業種・業務に関する豊富な知識を活かし、ITと業務機能を併せた業務受託サービスを提供しています。

今後も、時代適合のITを活用し、卓越したサービスの実現を通じた高い顧客満足を追求してまいります。また、社会の公器として高い倫理観をもち、法令を遵守した経営の実践によって、顧客、株主、社員および地域社会を始めとするステークホルダーとの持続的な信頼関係を築いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としており、営業利益、経常利益、当期純利益等、利益の拡大を経営の指標として認識しております。

(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

情報システムの構築、運用などの国内ITサービス市場は、経済の緩やかな成長を背景に2014年以降も成長を継続するものの、その伸び率は年平均で1%台にとどまると見込まれています。低成長の要因は、企業の海外進出とIT予算の海外シフトが進展していること、IT投資の重点がクラウド、モバイル、ビッグデータ活用などの分野に移る一方で、従来型のITサービス、特に既存システムの保守や運用にコスト圧縮志向が継続していることにあります。そのため、国内向けの従来型ITサービスへの依存から脱却することが重要な課題となっています。

一方、近年、当社グループの主力事業として大きく成長している医薬品開発支援の分野は、製薬会社のアウトソーシング志向を背景に市場規模は着実に拡大を続けています。ただし、業界再編などにより競争環境には変化が見られ、また、この分野でも、進展するグローバル化への対応が今後の成長に向けた課題になっています。

当社グループは、こうした市場構造の変化に対し、強い危機感を持って、事業構造の進化と改革を進めております。その基本戦略は、「特化分野の先鋭化」「海外サポート力の拡大」「新事業領域の強化」「知識集約型企業としての進化」の4つです。

前年度末に、インドIT企業のAccel Frontline Limitedの買収を決定したのは、こうした戦略に基づくものであり、これは、当社グループの海外サポート力拡充に大きく寄与するものです。また同社は、当社グループが手掛けていない領域でも事業展開しており、国内外で最も活動的なIT分野を含む領域で収益を伸ばしています。今回の買収では、こうした領域に進出できる意義も大きく、これにより、新事業領域の強化を加速できると考えています。当社グループの成長に資するこうした外部資源の獲得には、今後も戦略的に取り組んでまいります。

また、同じく前年度末に、持株会社体制への移行を発表いたしました。これは、グループの各事業において環境変化への対応力を高めることと、グループ全体の企業価値を最大化する経営体制の構築のために行うものであり、グローバルの視点でのサービス提供体制のマネジメントも、持株会社である株式会社CAC Holdingsが行ってまいります。

さらに、システム開発および運用の国際標準モデルの採用や自社製開発プラットフォームの機能拡張など、知識集約型企業に向けた取組みについても、引き続き投資を行ってまいります。

このような取組みにより、ますます進展するグローバル化に適応しながら、専門領域を中心とする知識ベースの価値の提供や、ITによる新たな価値の提案を通じて、企業および個人のIT活用の領域で、革新への貢献を期待される企業となることを目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,245	9,546
受取手形及び売掛金	6,587	6,842
有価証券	2,308	3,615
商品	-	1
仕掛品	796	661
貯蔵品	24	13
前払費用	474	485
預け金	-	1,497
繰延税金資産	633	387
その他	159	373
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	20,221	23,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	305	294
機械装置及び運搬具	2	1
土地	182	182
その他	441	615
有形固定資産合計	※1 931	※1 1,093
無形固定資産		
ソフトウェア	906	990
のれん	2,154	1,984
その他	70	81
無形固定資産合計	3,131	3,056
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,631	※2 7,938
長期前払費用	133	127
差入保証金	※3 428	※3 439
繰延税金資産	1,499	696
その他	294	277
貸倒引当金	△38	△24
投資その他の資産合計	7,949	9,455
固定資産合計	12,012	13,605
資産合計	32,233	37,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,232	2,226
短期借入金	-	197
1年内償還予定の社債	300	300
リース債務	146	210
未払費用	882	980
未払法人税等	591	677
未払消費税等	221	217
賞与引当金	309	263
受注損失引当金	106	405
その他	1,393	1,045
流動負債合計	6,184	6,524
固定負債		
社債	900	600
長期借入金	-	2,000
リース債務	218	348
退職給付引当金	4,546	4,591
役員退職慰労引当金	7	11
その他	175	111
固定負債合計	5,848	7,662
負債合計	12,032	14,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,969	3,969
利益剰余金	13,360	14,238
自己株式	△1,637	△1,637
株主資本合計	19,394	20,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	653	2,174
為替換算調整勘定	△273	△54
その他の包括利益累計額合計	380	2,119
少数株主持分	425	441
純資産合計	20,200	22,833
負債純資産合計	32,233	37,020

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	39,545	40,963
売上原価	※2 31,013	※2 32,724
売上総利益	8,531	8,238
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,836	※1,※2 5,710
営業利益	2,694	2,528
営業外収益		
受取利息	7	15
受取配当金	89	108
投資事業組合運用益	22	11
持分法による投資利益	77	0
その他	48	66
営業外収益合計	246	203
営業外費用		
支払利息	20	24
その他	33	42
営業外費用合計	53	67
経常利益	2,887	2,664
特別利益		
投資有価証券売却益	434	235
持分変動利益	26	-
特別利益合計	460	235
特別損失		
投資有価証券評価損	16	-
特定プロジェクト対策損失	※3 913	-
その他	23	0
特別損失合計	954	0
税金等調整前当期純利益	2,394	2,898
法人税、住民税及び事業税	738	1,168
法人税等調整額	412	175
法人税等合計	1,151	1,344
少数株主損益調整前当期純利益	1,242	1,554
少数株主利益	48	40
当期純利益	1,194	1,514

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,242	1,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	422	1,521
為替換算調整勘定	112	230
その他の包括利益合計	※ 535	※ 1,751
包括利益	1,778	3,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,723	3,254
少数株主に係る包括利益	54	51

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,702	3,969	12,885	△1,494	19,062
当期変動額					
剰余金の配当			△639		△639
当期純利益			1,194		1,194
自己株式の取得				△163	△163
持分法の適用範囲の変動			△78		△78
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				20	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	475	△143	332
当期末残高	3,702	3,969	13,360	△1,637	19,394

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	230	△379	△148	380	19,294
当期変動額					
剰余金の配当			—		△639
当期純利益			—		1,194
自己株式の取得			—		△163
持分法の適用範囲の変動			—		△78
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減			—		20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	422	106	529	45	574
当期変動額合計	422	106	529	45	906
当期末残高	653	△273	380	425	20,200

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,702	3,969	13,360	△1,637	19,394
当期変動額					
剰余金の配当			△637		△637
当期純利益			1,514		1,514
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	877	△0	877
当期末残高	3,702	3,969	14,238	△1,637	20,272

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	653	△273	380	425	20,200
当期変動額					
剰余金の配当			-		△637
当期純利益			-		1,514
自己株式の取得			-		△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,521	218	1,739	15	1,755
当期変動額合計	1,521	218	1,739	15	2,632
当期末残高	2,174	△54	2,119	441	22,833

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,394	2,898
減価償却費	587	677
のれん償却額	169	169
持分法による投資損益(△は益)	△77	△0
持分変動損益(△は益)	△26	-
投資有価証券評価損益(△は益)	16	-
投資事業組合運用損益(△は益)	△22	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	56	44
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	△46
受取利息及び受取配当金	△97	△124
支払利息	20	24
投資有価証券売却損益(△は益)	△434	△234
売上債権の増減額(△は増加)	517	△520
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7	143
その他の流動資産の増減額(△は増加)	70	△186
仕入債務の増減額(△は減少)	△179	△29
未払費用の増減額(△は減少)	106	78
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△63	263
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△15	△8
その他の固定負債の増減額(△は減少)	6	△14
その他	52	10
小計	3,071	3,137
利息及び配当金の受取額	123	124
利息の支払額	△19	△22
法人税等の支払額	△420	△1,172
法人税等の還付額	322	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,077	2,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△461	△311
定期預金の払戻による収入	461	311
有形固定資産の取得による支出	△125	△88
無形固定資産の取得による支出	△198	△429
有価証券の取得による支出	△200	△5,000
有価証券の償還による収入	-	4,400
投資有価証券の取得による支出	△1	△6
投資有価証券の売却による収入	55	298
差入保証金の差入による支出	△43	△17
差入保証金の回収による収入	68	15
投資事業組合分配金による収入	34	11
関係会社株式の売却による収入	1,829	-
預け金の預入による支出	-	△1,497
その他	△0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,419	△2,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	179
長期借入れによる収入	-	2,000
社債の償還による支出	△300	△300
リース債務の返済による支出	△161	△216
少数株主からの払込みによる収入	30	18
少数株主への払戻による支出	-	△40
自己株式の取得による支出	△163	△0
配当金の支払額	△640	△637
少数株主への配当金の支払額	△12	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,248	989
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	229
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,348	1,006
現金及び現金同等物の期首残高	7,594	10,943
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,943	※ 11,949

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

連結子会社名

(株)アークシステム

(株)シーエーシーナレッジ

(株)CACオルビス

(株)CACマルハニチロシステムズ

(株)ハイテックシステムズ

(株)きざしカンパニー

(株)クリニカルトラスト

(株)CACエクシケア

CAC AMERICA CORPORATION

CAC EUROPE LIMITED

希亜思(上海)信息技術有限公司

高達計算機技術(蘇州)有限公司

CAC India Private Limited

前連結会計年度において連結子会社でありましたCAC PACIFIC CORPORATIONは当連結会計年度中に解散したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社名

シーイーエヌソリューションズ(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 2社

関連会社名

(株)エス・シー・アイ

データデザイン(株)

持分法を適用しない理由

上記の会社は、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

i. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ii. 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～47年
機械装置及び運搬具	6年～15年
その他	5年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

当社及び国内子会社は、ソフトウェアの請負契約に基づく開発等のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。

過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社のうち一部の国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア

受注制作ソフトウェア開発のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じて、20年以内の期間にわたり均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

平成26年1月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
有形固定資産	1,069百万円	1,244百万円

※2. 関連会社に対する投資額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	33百万円	40百万円

※3. 賃借物件の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権812百万円を譲渡しており、同額が「差入保証金」より除かれております。なお、賃借物件の所有者の差入保証金返還に支障が生ずる等、一定の事象が生じた場合において、譲渡した差入保証金の返還請求権を買取る可能性があります。

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
借入コミットメントラインの極度額	6,000百万円	6,000百万円
借入コミットメントラインの未実行残高	6,000	6,000

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
役員報酬	393百万円	426百万円
給料及び手当	1,716	1,756
賞与引当金繰入額	55	39
退職給付費用	168	148
役員退職慰労引当金繰入額	6	3
減価償却費	41	38

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
研究開発費	211百万円	201百万円

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※3. 特定プロジェクト対策損失の内容は、特定のシステム構築プロジェクトが所要工数の増大などにより大幅に不採算化したため、当該プロジェクトによる損失を早期に処理することにより計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	639百万円	2,608百万円
組替調整額	17	△245
税効果調整前	657	2,363
税効果額	△234	△842
その他有価証券評価差額金	422	1,521
為替換算調整勘定：		
当期発生額	112	230
その他の包括利益合計	535	1,751

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	21,541,400	—	—	21,541,400
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	1,425,008	240,034	31,022	1,634,020

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加240,034株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加240,000株及び単元未満株式の買取りによる増加34株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31,022株は、当社株式を所有する関連会社が持分法の適用範囲から除外されたことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会 (注) 1	普通株式	322	16	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年8月2日 取締役会 (注) 2	普通株式	318	16	平成24年6月30日	平成24年9月7日

(注) 1. 平成24年3月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、関係会社所有の当社株式に係る配当額を含んでおります。なお、このうち当社帰属分控除後の金額は321百万円であります。

2. 平成24年8月2日取締役会決議による配当金の総額には、関係会社所有の当社株式に係る配当額を含んでおります。なお、このうち当社帰属分控除後の金額は318百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	318	16	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	21,541,400	—	—	21,541,400
自己株式				
普通株式(注)	1,634,020	23	—	1,634,043

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	318	16	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月1日 取締役会	普通株式	318	16	平成25年6月30日	平成25年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	318	16	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	9,245百万円	9,546百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	△311	△311
現金及び現金同等物に含まれる 有価証券	2,008	2,714
現金及び現金同等物	10,943	11,949

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、業務執行の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業単位から構成されており、「システム構築サービス」、「システム運用管理サービス」及び「BPO/BTOサービス」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

- | | |
|---------------|---|
| ・システム構築サービス | システムコンサルティング、システム開発、システム保守、
インフラ構築、パッケージインテグレーション |
| ・システム運用管理サービス | 運用コンサルティング、システム運用、
アプリケーション運用、データセンター、
ヘルプデスク/コールセンター |
| ・BPO/BTOサービス | ビジネスプロセス・アウトソーシング、
ビジネストランスフォーメーション・アウトソーシング |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	BPO/BTO サービス			
売上高						
外部顧客への売上高	15,017	15,145	9,382	39,545	—	39,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,017	15,145	9,382	39,545	—	39,545
セグメント利益	961	407	1,325	2,694	—	2,694
セグメント資産	5,417	6,252	6,112	17,783	14,450	32,233
その他の項目						
減価償却費	185	262	139	587	—	587
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50	243	28	323	—	323

(注) 1. セグメント資産の調整額14,450百万円は全社資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	BPO/BTO サービス			
売上高						
外部顧客への売上高	14,410	16,221	10,331	40,963	—	40,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,410	16,221	10,331	40,963	—	40,963
セグメント利益	587	537	1,403	2,528	—	2,528
セグメント資産	6,425	6,851	6,435	19,712	17,307	37,020
その他の項目						
減価償却費	165	355	155	677	—	677
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	288	178	50	517	—	517

(注) 1. セグメント資産の調整額17,307百万円は全社資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬(株)	5,864	システム構築サービス システム運用管理サービス BPO/ITOサービス

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬(株)	7,171	システム構築サービス システム運用管理サービス BPO/ITOサービス

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	システム構築サービス	システム運用管理サービス	BPO/BTOサービス			
当期償却額	4	70	94	169	—	169
当期末残高	93	524	1,536	2,154	—	2,154

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	システム構築サービス	システム運用管理サービス	BPO/BTOサービス			
当期償却額	7	66	94	169	—	169
当期末残高	85	457	1,441	1,984	—	1,984

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	993円35銭	1,124円82銭
1株当たり当期純利益金額	60円00銭	76円08銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,194	1,514
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,194	1,514
期中平均株式数(株)	19,911,075	19,907,379

(追加情報)

1. 連結の範囲の変更を伴う株式取得の決議

当社は、平成25年12月9日開催の取締役会において、インドに本拠を置くIT企業のAccel Frontline Limited (ボンベイ証券取引所及びナショナル証券取引所上場)を連結子会社とするため、株式譲渡及び第三者割当並びに公開買付によって同社株式の過半数を取得することを決議しております。

2. 会社分割の決議

当社は、平成25年12月11日開催の取締役会において、平成26年4月1日を分割期日として会社分割を行い、持株会社としてのグループ会社の経営管理を行う事業を除く全事業を新設分割承継法人へ承継し、持株会社体制へ移行することを決議しております。

なお、本会社分割は、平成26年3月27日開催予定の当社第48回定時株主総会での承認を条件としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,796	5,164
売掛金	3,566	3,611
有価証券	2,200	3,499
仕掛品	474	349
貯蔵品	14	4
前払費用	291	324
短期貸付金	0	0
預け金	-	1,497
未収入金	409	381
繰延税金資産	499	282
その他	151	272
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	12,401	15,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	206	189
工具、器具及び備品	116	125
土地	23	23
有形固定資産合計	346	338
無形固定資産		
ソフトウェア	408	513
のれん	497	462
その他	20	20
無形固定資産合計	927	997
投資その他の資産		
投資有価証券	5,582	7,880
関係会社株式	5,547	5,625
長期貸付金	59	58
長期前払費用	124	102
差入保証金	271	279
会員権	94	82
保険積立金	45	24
繰延税金資産	1,299	447
その他	0	0
貸倒引当金	△38	△24
投資その他の資産合計	12,987	14,475
固定資産合計	14,261	15,811
資産合計	26,663	31,197

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,462	1,484
1年内償還予定の社債	300	300
リース債務	47	49
未払金	8	8
未払費用	592	624
未払法人税等	42	317
未払消費税等	48	118
前受金	607	325
預り金	188	180
賞与引当金	169	144
受注損失引当金	90	389
その他	36	33
流動負債合計	3,593	3,977
固定負債		
社債	900	600
長期借入金	-	2,000
リース債務	54	57
退職給付引当金	4,136	4,138
その他	49	48
固定負債合計	5,140	6,844
負債合計	8,733	10,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金		
資本準備金	3,953	3,953
資本剰余金合計	3,953	3,953
利益剰余金		
利益準備金	79	79
その他利益剰余金		
別途積立金	9,614	9,614
繰越利益剰余金	1,558	2,484
利益剰余金合計	11,251	12,177
自己株式	△1,637	△1,637
株主資本合計	17,269	18,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	660	2,180
評価・換算差額等合計	660	2,180
純資産合計	17,930	20,375
負債純資産合計	26,663	31,197

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	23,765	22,596
売上原価	18,762	18,261
売上総利益	5,003	4,334
販売費及び一般管理費	3,766	3,337
営業利益	1,237	996
営業外収益		
受取利息	3	1
有価証券利息	0	3
受取配当金	187	664
投資事業組合運用益	22	11
保険配当金	2	4
受取ロイヤリティー	49	57
業務受託料	53	51
その他	22	32
営業外収益合計	342	826
営業外費用		
支払利息	3	3
社債利息	11	8
その他	18	17
営業外費用合計	33	29
経常利益	1,545	1,794
特別利益		
投資有価証券売却益	416	235
子会社清算益	-	179
特別利益合計	416	414
特別損失		
投資有価証券評価損	16	-
特定プロジェクト対策損失	913	-
その他	14	0
特別損失合計	944	0
税引前当期純利益	1,018	2,208
法人税、住民税及び事業税	8	417
法人税等調整額	481	228
法人税等合計	490	645
当期純利益	528	1,562

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,702	3,953	3,953	79	9,614	1,671	11,364
当期変動額							
剰余金の配当			—			△640	△640
当期純利益			—			528	528
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△112	△112
当期末残高	3,702	3,953	3,953	79	9,614	1,558	11,251

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,474	17,545	235	235	17,781
当期変動額					
剰余金の配当		△640		—	△640
当期純利益		528		—	528
自己株式の取得	△163	△163		—	△163
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	424	424	424
当期変動額合計	△163	△276	424	424	148
当期末残高	△1,637	17,269	660	660	17,930

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,702	3,953	3,953	79	9,614	1,558	11,251
当期変動額							
剰余金の配当			-			△637	△637
当期純利益			-			1,562	1,562
自己株式の取得			-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	925	925
当期末残高	3,702	3,953	3,953	79	9,614	2,484	12,177

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,637	17,269	660	660	17,930
当期変動額					
剰余金の配当		△637		-	△637
当期純利益		1,562		-	1,562
自己株式の取得	△0	△0		-	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-	1,519	1,519	1,519
当期変動額合計	△0	925	1,519	1,519	2,445
当期末残高	△1,637	18,195	2,180	2,180	20,375

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補(平成26年4月1日付)

取締役 高橋 久(現 執行役員)

取締役 チェン・ビン(現 執行役員)

取締役 メヘタ・マルコム(現 執行役員)

※上記3名の選任は、平成26年3月27日開催の当社定時株主総会において、当社の持株会社体制への移行に向け「新設分割計画承認議案」が承認可決されることを前提とする。

・退任予定取締役(平成26年3月31日付)

取締役兼執行役員 川真田 一幾

取締役兼執行役員 安達 利宏

取締役兼執行役員 長倉 浩和

※上記3名は、新設分割により平成26年4月1日に設立予定の株式会社シーエーシーの取締役に就任予定。

(2) サービス別連結受注状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		受注高増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	金額	増減率(%)
システム構築サービス	14,489	2,317	14,331	2,237	△157	△1.1
システム運用管理サービス	15,366	6,230	15,909	5,919	543	3.5
BPO/BTOサービス	10,091	6,168	9,736	5,573	△355	△3.5
合計	39,947	14,716	39,977	13,730	30	0.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) サービス別連結売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
システム構築サービス	15,017	38.0	14,410	35.2	△606	△4.0
システム運用管理サービス	15,145	38.3	16,221	39.6	1,075	7.1
BPO/BTOサービス	9,382	23.7	10,331	25.2	948	10.1
合計	39,545	100.0	40,963	100.0	1,418	3.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 業種別連結売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
金融	3,840	9.7	5,179	12.6	1,339	34.9
信託	4,837	12.2	3,788	9.3	△1,049	△21.7
医薬	14,098	35.7	15,215	37.1	1,117	7.9
食品	4,234	10.7	4,125	10.1	△109	△2.6
製造	2,637	6.7	2,271	5.5	△366	△13.9
サービス他	9,896	25.0	10,382	25.4	486	4.9
合計	39,545	100.0	40,963	100.0	1,418	3.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。